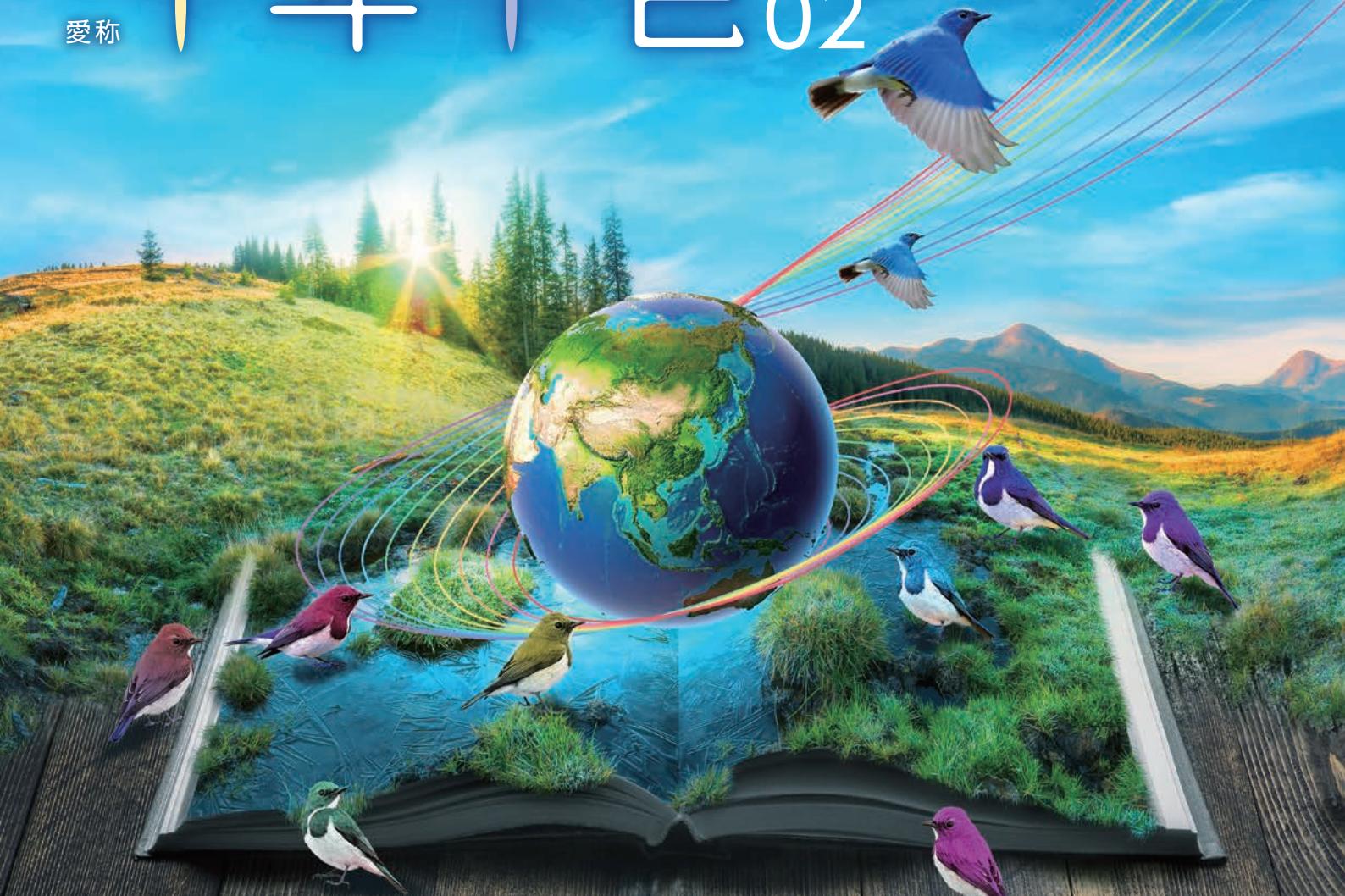


あおぞら・新グローバル・コア・ファンド (限定追加型) 2020-II

追加型投信／内外／資産複合

愛称 **十年十色** 02



本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■ 本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」ということがあります。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申し込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
■ 投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■ 本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。■ 本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



あおぞら銀行

AOZORA

商号等 株式会社あおぞら銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号

加入協会 日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は



あおぞら投信

商号等 あおぞら投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2771号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

お客様の資産を守り育てる これからの資産形成へ

あおぞら銀行グループは、お客様の中長期的・安定的な資産形成への貢献を最優先し、専門性の高い丁寧なコンサルティングにより、真にお客さまの資産形成に役立つ金融商品の販売ならびに継続的なサービスの提供を心がけております。

このたび、運用戦略だけでなく費用にも着目し、極力お客様のご負担を抑える工夫などを盛り込んだ商品をご提案いたします。

10年という時間をお客さま一人ひとりに寄り添いながら、目標に向けて共に歩んでいきたいという想いを、『十年十色』という本ファンドの愛称で表現いたしました。





十年十色

じゅうねんいろ

あおぞら銀行グループ一体となった商品開発で
お客さまにとっての付加価値のある投資信託をご提供します。



これからの投資の一つとして
「十年十色」で将来を見据えた資産形成を始めませんか?
“あおぞら”らしいユニークな「十年十色」の運用は

10年でプラス30%を目指します*



最大限に活用する
投資の原則に
“くふう”をプラス

十年十色の
3つのポイント

1 明確なゴール

10年間で基準価額13,000円を目指します*



P.5

2 納得の投資対象

ESGを考慮したグローバル株式約6,400銘柄と先進国債券に分散投資



P.7

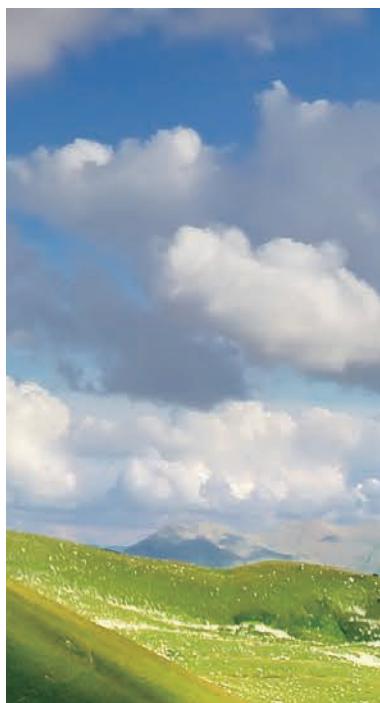
3 「十年十色」の“くふう”

タイミングを選ばない投資の“くふう”：株式積立期間と低リスク運用への切り替え
コストの“くふう”：低リスク運用時には信託報酬を引き下げ



P.9

*本ファンドの基準価額が13,000円に到達することを示唆あるいは保証するものではありません。また、運用期間中は株式を最大70%組み入れますので、市況動向等によっては大きく元本割れが生じる可能性があります。



どんな“くふう”をしているのか 詳しく見てみましょう！



1 明確なゴール

10年間で基準価額13,000円を目指す



最大限に活かす投資の原則に“くふう”をプラス

<投資の原則と「十年十色」の“くふう”>

- 1 長期投資…10年間という投資期間
- 2 資産分散…新興国を含む世界の株式と世界の債券に分散投資
- 3 時間分散…株式の比率を2年かけて10%から70%に段階的に引き上げる株式積立
- 4 低リスク運用…基準価額13,000円達成後、育てた資産を守る(株式10%:債券90%)

くふう

くふう

過去のインデックスデータを用いたシミュレーション

右図は、「十年十色型」と「分散投資一括型」で10年間運用した場合の収益率の全シミュレーション結果の比較です。(運用開始月を1999年1月から2010年7月まで1ヶ月ずつずらして計算。全139回)

*プラスとは、信託終了日(満期日)の基準価額が10,000円を上回っている場合で、マイナスとは、信託終了日(満期日)の基準価額が10,000円を下回っている場合を示しています。

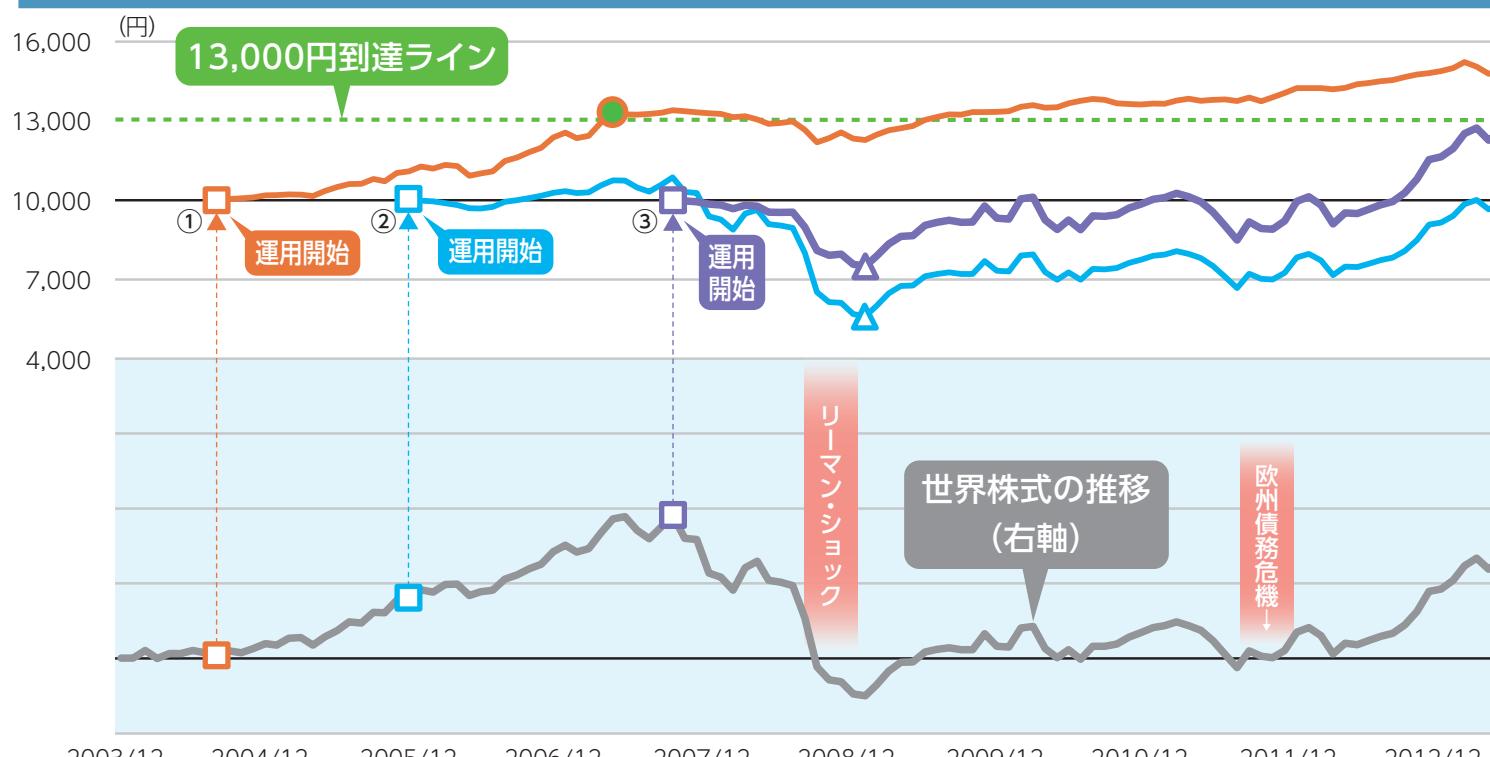
	十年十色型		分散投資一括型	
	プラス*	マイナス*	プラス*	マイナス*
	うち、低リスク運用		うち、低リスク運用	
回数	139回	139回	0回	130回
確率	100.0%	100.0%	—	94.0%
平均リターン	41.3%	41.3%	—	63.3%
13,000円到達時期(最短)	2年8ヶ月		—	
(最長)	9年6ヶ月		—	
(平均)	5年5ヶ月		—	

出所:以下のインデックスデータを基にあおぞら投信が作成

十年十色型: (世界株式) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)、(先進国債券) ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)を2つのルール(株式積立と低リスク運用)に基づき合成したもの。

分散投資一括型: (世界株式) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)、(先進国債券) ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)を7:3の割合で合成し、毎月リバランスしたもの。

様々な(十色な)運用パターン(2003年12月末～2017年10月末)



本頁のシミュレーションは、本ファンドの運用プロセスに基づき算出した値(信託報酬控除後)です。本ファンドの基準価額が13,000円に到達することによっては大きく元本割れが生じる可能性があります。あくまでもご参考として掲載したものであり、本ファンドの運用実績ではありません。上記は過去累計額は加算しません。)が13,000円に到達した後も運用は信託期間終了日まで継続されるため、基準価額は変動します。基準価額が13,000円に到達

します

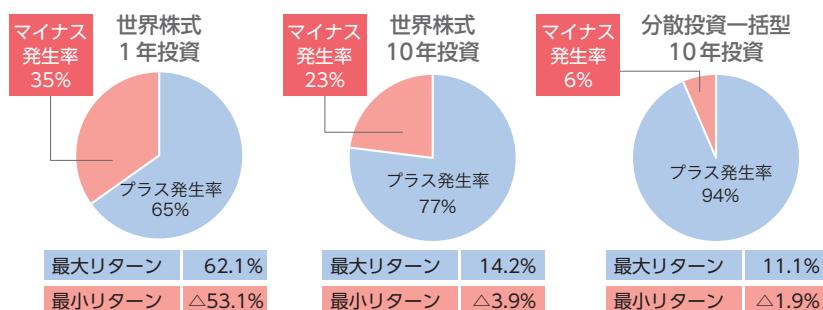
Q どのように13,000円を目指すの?

A <13,000円である理由>

世界全体の経済はこれまで約3%(年率)の成長を続けてきました。つまり、「十年十色」が10年で基準価額13,000円を目指すというのは、約3%(年率)の経済成長の効果を丸ごと享受するという考え方です。

<長期・分散投資をする理由>

成長が見込めるあらゆる世界の国や地域の株式・債券に長期・分散投資をすることで短期的な相場の動向に左右されにくく、マイナス発生率が小さくなることから、有効な投資と言えるでしょう。



世界株式とGDP(購買力平価換算)の推移

(1998年12月末~2020年6月末)



出所:以下のインデックスデータおよびIMFを基にあおぞら投信が作成

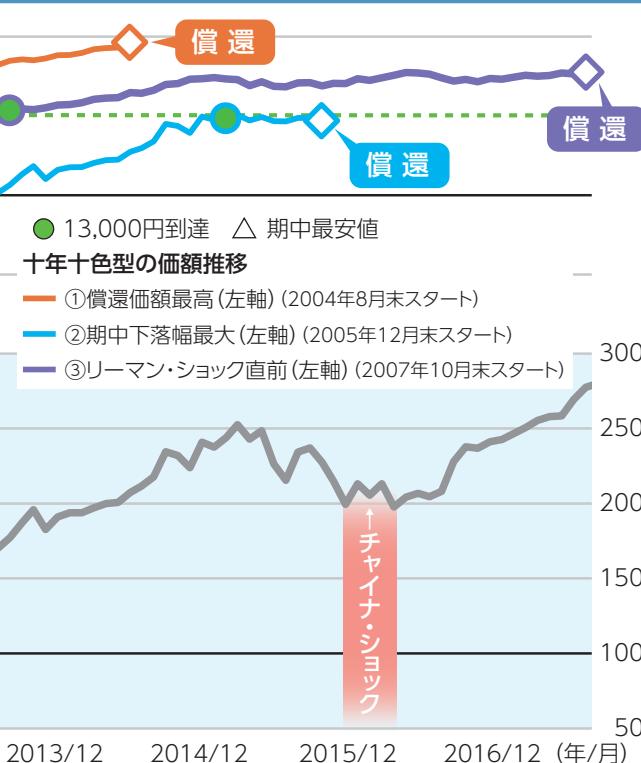
世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)

※上記世界株式指数の折れ線グラフは1998年12月末を10,000として指標化したもの。

分散投資一括型: (世界株式) MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)、(先進国債券)ブルームバーグ・パークリーズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)を7:3の割合で合成し、毎月リバランスしたもの。

それでも生じるマイナス発生率をより小さくする“くふう”が「十年十色」の低リスク運用です。

▶ 詳しくはP.9をご覧ください



十年十色型の運用結果

	①償還価額最高	②期中下落幅最大	③リーマン・ショック直前
開始月	2004年8月末	2005年12月末	2007年10月末
13,000円到達時期	2年9ヶ月	9年4ヶ月	6年0ヶ月
期中最安値	10,000円	5,612円	7,505円
償還価額	15,790円	12,820円	14,660円

出所:以下のインデックスデータを基にあおぞら投信が作成

世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)を2003年12月末を100として指標化したもの。

十年十色型:(世界株式) MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)、(先進国債券)ブルームバーグ・パークリーズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)を2つのルール(株式積立と低リスク運用)に基づき合成し、それぞれの運用スタート時点を10,000円として換算したもの。

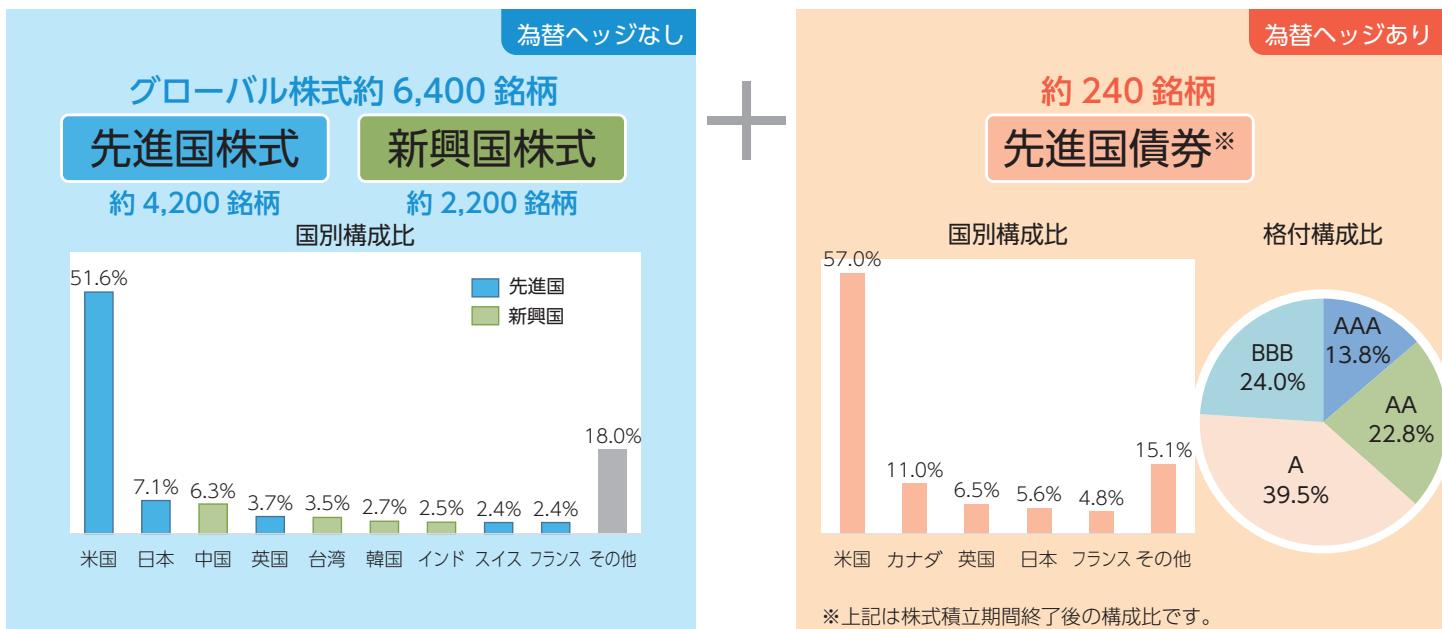
を示唆あるいは保証するものではありません。また、運用期間中は株式を最大70%組み入れますので、市況動向等にデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。基準価額(支払済の分配金(税引前)しての償還、買取をお約束するものではありません。

運用パターンの詳細は
P.17をご覧ください



世界中の可能性に投資！

◎「十年十色」の資産構成

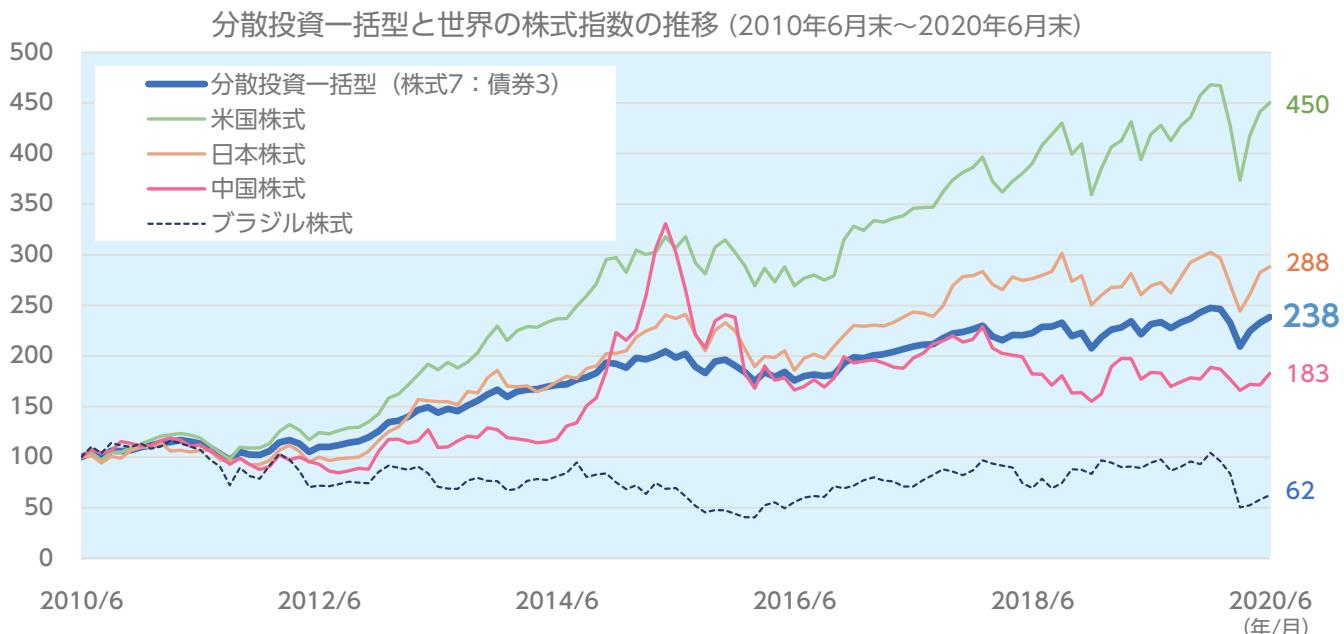


2020年6月末現在(本ファンドに組み入れ予定のファンドの情報です。)

出所:ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズのデータを基にあおぞら投信が作成

Q なぜ世界中に分散投資をするの？

A 成長を続ける世界の株式・債券に投資することで、多様な投資成果を“丸ごと”享受する事が可能になります。資産分散には、ひとつの銘柄が下落しても他の銘柄がカバーするというようなリスク抑制効果もあります。また、世界株式だけでなく、先進国債券にも投資することで、さらなるリスク抑制効果があります。なお、先進国債券に投資する際には、値動きの安定化を図るために、対円で為替ヘッジを行います。



出所:以下のインデックスデータを基にあおぞら投信が作成

分散投資一括型 世界株式:MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)、先進国債券:ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)を7:3の割合で合成し、毎月リバランスしたもの、米国株式:S&P500、日本株式:日経平均株価、中国株式:上海総合指数、ブラジル株式:ボベスパ指数を2010年6月末を100として指数化したもの。



成長性の高いESG投資



ESG 投資

ESG 評価が高く、成長性の高い企業に投資します。

E …環境 (Environment)

S …社会 (Social)

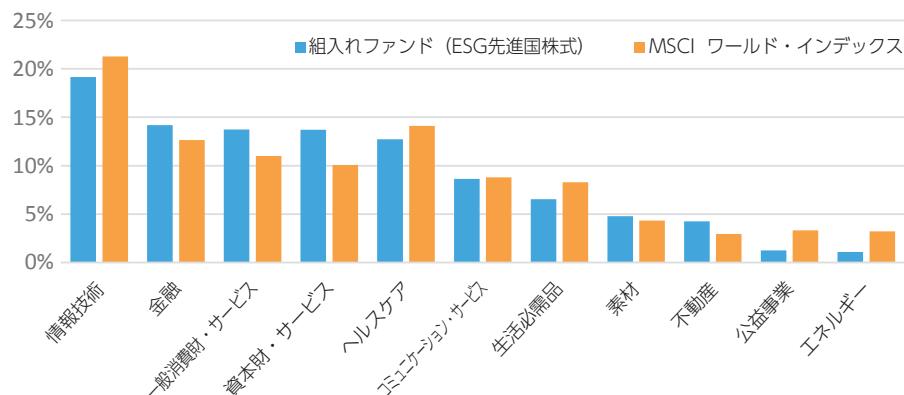
G …企業統治 (Governance)

「十年十色」はディメンションナル社が業種・ポートフォリオにスクリーニングをかけて、ESGを考慮したポートフォリオを構築しています。

Q ESG投資ってなに？

A Environment(E=環境)、Social(S=社会)、Governance(G=企業統治)の頭文字をとってESGといいます。 「十年十色」は自然生態系と人類文明が恒常的に共存できる社会を将来世代に残すという視点に重きを置いた投資戦略です。企業の長期的な成長には欠かせない要素と言われており、売上や利益といった財務指標以外にも、これらの要素を考慮して企業の選別を行います。

組入れファンド*とインデックスの業種比較（2020年6月末）

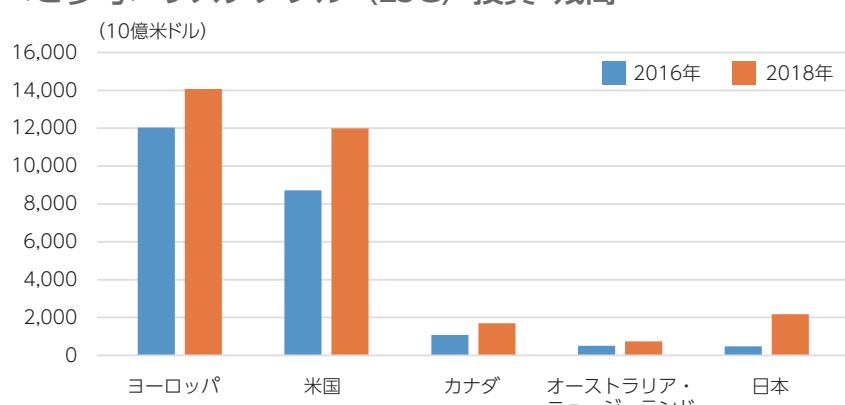


温室効果ガス排出量などの環境面を考慮した結果、エネルギー、公益事業、生活必需品の比率が相対的に低く、一般的なインデックスと業種配分に違いが出ています。

出所：ディメンションナル・ファンド・アドバイザーズおよび MSCI ワールド・インデックスのデータを基にあおぞら投信が作成

*本ファンドに組み入れ予定のファンドの情報です。

<ご参考>サステナブル (ESG) 投資*残高



ESG 投資は、欧米を中心に広く浸透し、投資残高も年々拡大傾向にあります。

これからのグローバルスタンダードの投資になっていくものと思われます。

*サステナブル投資とは、一般的に上記ESGを評価項目とした運用手法です。サステナビリティとは、「持続可能性」を表します。本ファンドではサステナビリティ(持続可能性)はESGと同義としています。

出所：GLOBAL SUSTAINABLE INVESTING REVIEW 2018のデータを基にあおぞら投信が作成

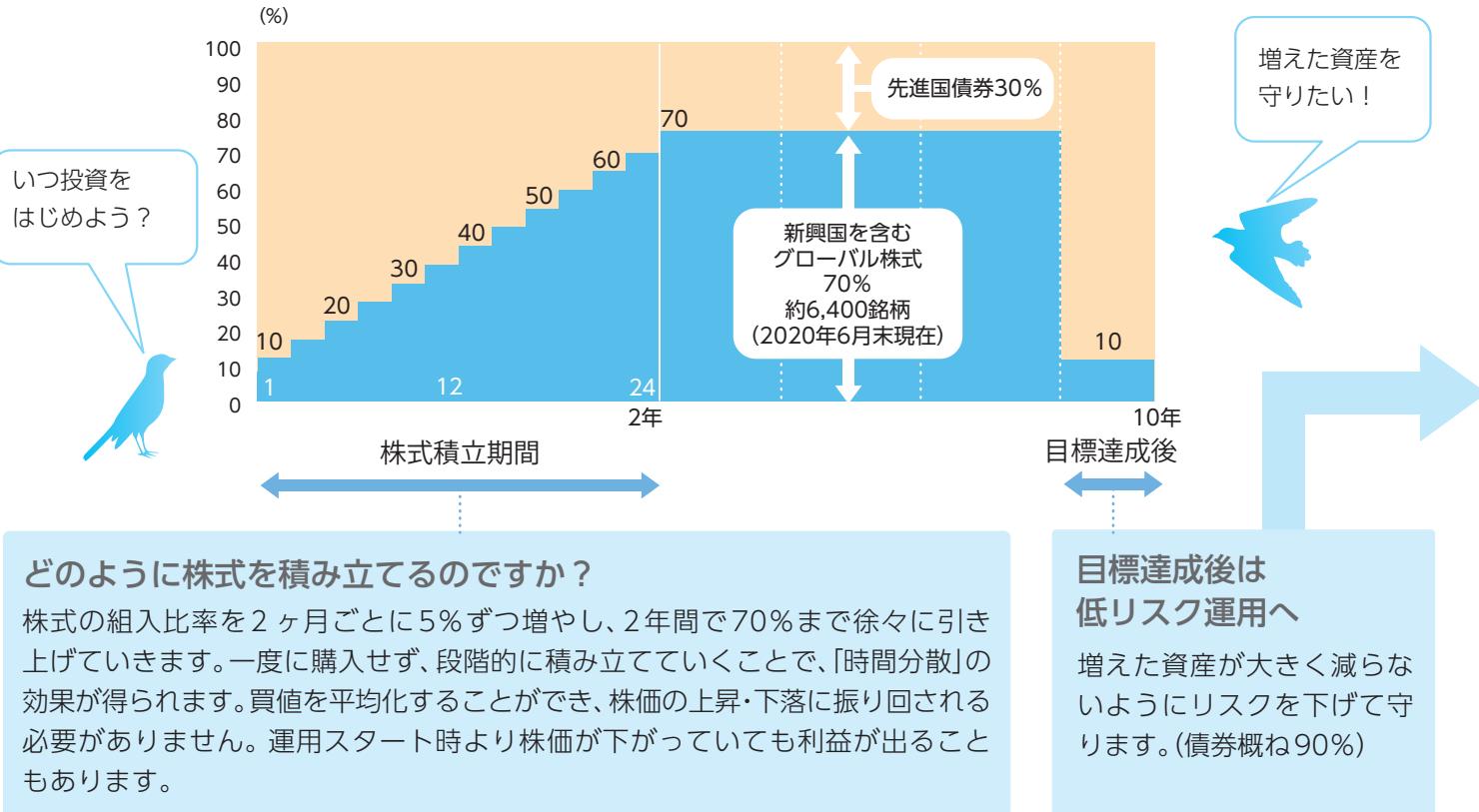


3 「十年十色」の“くふう”

タイミングを選ばない投資の“くふう”
コストの“くふう”



投資のタイミングを選ばない投資の“くふう”とは？



いつ買うのがベストなのか？からの卒業

下の①2002年2月末～④2008年10月末の時点に十年十色型の運用手法で投資を始めた場合のシミュレーションです。



出所：以下のインデックスデータを基にあおぞら投信が作成

世界株式：MSCI All Country World Index (ネット配当込み、円換算ベース) を1998年12月末を10,000円として換算したもの。

十年十色型のシミュレーション結果

運用開始	10年後のリターン
① 2002年2月末	46.2%
② 2003年3月末	46.3%
③ 2007年10月末	46.3%
④ 2008年10月末	46.0%

十年十色型：(世界株式) MSCI All Country World Index (ネット配当込み、円換算ベース)、(先進国債券) ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス (円ヘッジベース) を2つのルール(株式積立と低リスク運用)に基づき合成したもの。

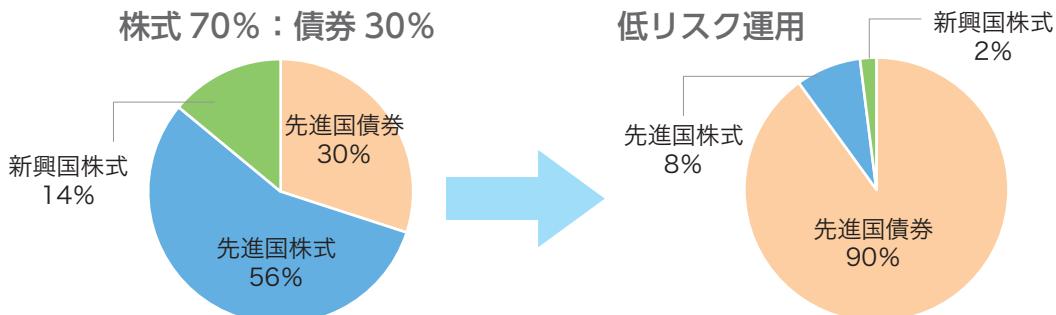


10年後のリターンはほぼ同じ結果となりました。

上記シミュレーションは、本ファンドの運用プロセスに基づき算出した値(信託報酬控除後)です。あくまでもご参考として掲載したものであり、本ファンドの運用実績ではありません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

目標達成した後、低リスク運用に移行する理由

基準価額が13,000円達成後は、投資して増えた資産を減らさない“くふう”として先進国債券を概ね90%組み入れた守りの低リスク運用に移行します。



上記は本ファンドの基本的な資産構成を示したイメージ図です。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

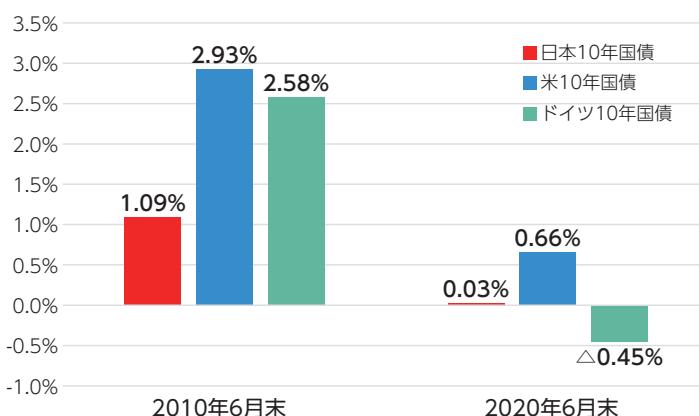
株式比率を10%残す理由

下の主要国の国債利回りの変化にあるとおり、2010年6月末と2020年6月末を比較すると、債券利回りが低下しています。

低リスク運用では株式を10%組み入れることで、債券100%の運用よりもリターンの向上を目指します。

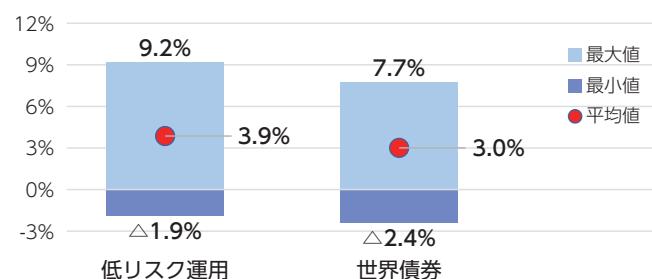
また、株式と債券は逆相関の傾向があるので、株式を組み入れることで基準価額の下落の抑制も期待できます。

主要国の国債利回りの変化



出所：財務省、米財務省、ドイツ連邦銀行のデータを基にあおぞら投信が作成

年間最大・最小・平均リターン (2010年7月～2020年6月)



出所：以下のインデックスデータを基にあおぞら投信が作成
低リスク運用：(世界株式)MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)、(先進国債券)ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)を1:9の割合で合成し、毎月リバランスしたもの。

世界債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)

コストの
“くふう”とは？



低リスク運用に移行後の信託報酬は、通常の年率1.405%(税込)程度から年率0.935%(税込)程度に引き下げます。

あおぞら投信の“くふう”



投資家の皆さんに代わり、ファンドの中で株式の一定割合を徐々に増やし、時間を分散した投資を行います。また、目標基準価額達成後に債券等の低リスク資産の投資割合を増やす投資手法で、大きく増やした資産を減らさない工夫を取り入れています。この工夫を取り入れたファンドを、あおぞら投信では「漸増タイプ」と称しています。あおぞら投信の漸増タイプのファンドは、これまでに多くの投資家の皆さんにご体験いただいているです。

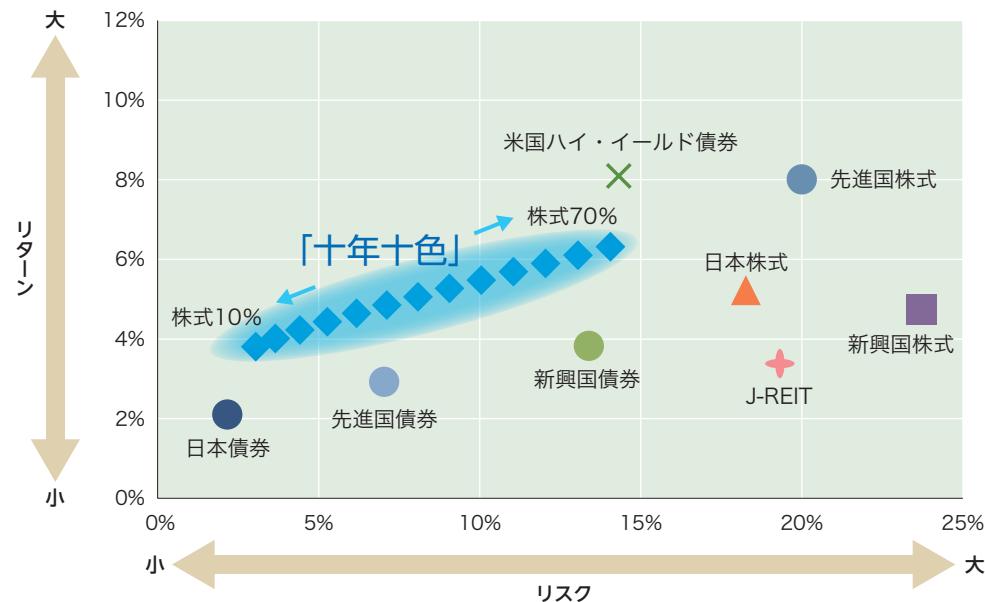


3 「十年十色」の“くふう”

「十年十色」のQ&A

Q 株式70%の投資はリスクが高いのでは？

A 各資産のリスクとリターンの関係を見ると、「十年十色」はグラフの中程に位置します。株式の組入比率の上昇と共にリスクも上昇する傾向ですが、リスクの高い資産とリスクの低い資産をバランスよく組み合わせることでリスクを抑えることができるのです。



出所：以下のインデックスデータを基にあおぞら投信が作成

先進国株式：MSCI ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）、日本株式：TOPIX（配当込み）、新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）、先進国債券：FTSE 世界国債インデックス（円ベース）、日本債券：FTSE 日本国債インデックス（円ベース）、新興国債券：ブルームバーグ・パークレイズ・エマージング・マーケット自国通貨建て新興市場国債インデックス（円ベース）、米国ハイ・イールド債券：ICE BofAML US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・インデックス（円ベース）、J-REIT：東証REIT指数（計算期間：2008年6月末～2020年6月末）

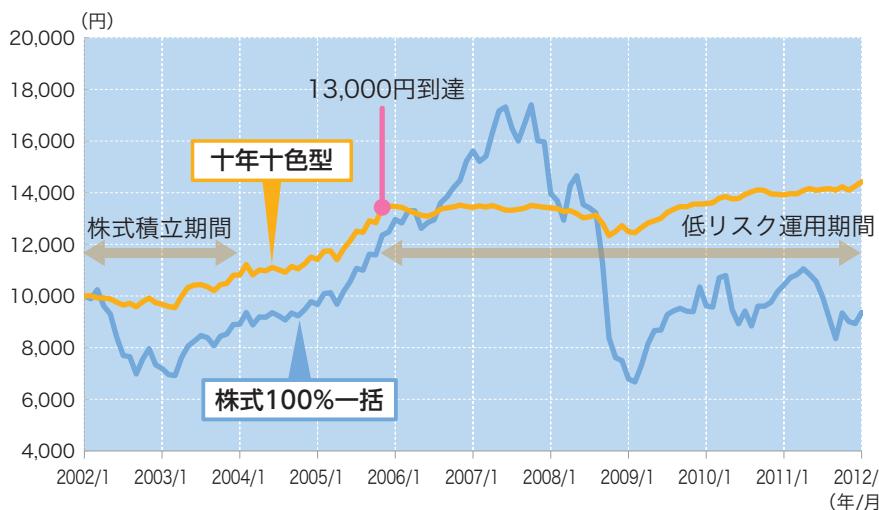
Q なぜ「十年十色」は株式の積み立てや、低リスク運用を行うのですか？

A 「十年十色」は、投資を始めるタイミングや、投資を終了するタイミングを悩まずに、設定した目標（基準価額13,000円）を達成できるように“くふう”した運用です。

特に、少しづつ株式を組み入れることで、投資直後の急激な株価の下落に備え、またそのような環境の場合は下落後の価額で購入できるという、下落を味方に付ける積立投資の効果を得ることが期待できます。

また、低リスク運用への移行は、設定した目標（基準価額13,000円）に到達した後、急激な下落などに備えて、増やした資産を大きく減らさないために備えたものです。

2002年1月末に運用を始めた場合



左記シミュレーションは、本ファンドの運用プロセスに基づき算出した値（信託報酬控除後）です。本ファンドの基準価額が13,000円に到達することを示唆あるいは保証するものではありません。また、運用期間中は株式を最大70%組み入れますので、市況動向等によっては大きく元本割れが生じる可能性があります。あくまでもご参考として掲載したものであり、本ファンドの運用実績ではありません。左記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。基準価額（支払済の分配金（税引前）累計額は加算しません。）が13,000円に到達した後も運用は信託期間終了日まで継続されるため、基準価額は変動します。基準価額が13,000円に到達しての償還、買取をお約束するものではありません。

出所：以下のインデックスデータを基にあおぞら投信が作成

株式：MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）を運用スタート時点を10,000円で換算したもの。

十年十色型：（世界株式）MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）、（先進国債券）ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス（円ヘッジベース）を2つのルール（株式積立と低リスク運用）に基づき合成し、運用スタート時点を10,000円で換算したもの。

世界に対し価値ある投資を実践すべき時代に最良な投資経験を追求する2つの会社のシナジー



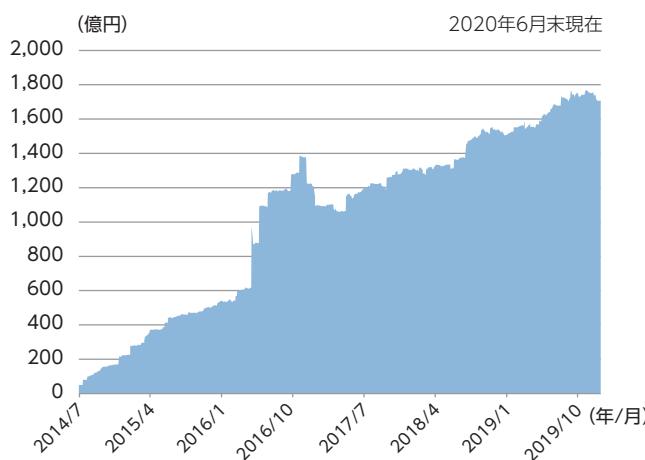
あおぞら投信の理念

あおぞら投信は「お客さまの大切な資産を守り育てる」とを経営理念に掲げ、貯蓄から資産形成へ“一步踏み出していくだけ”のよう投資の原則(資産分散、時間分散、中長期の時間軸)をファンダムに組み込むなど工夫を取り入れ、バランス重視の資産形成に資する投信商品の提供を目指しています。

2014年2月にあおぞら銀行100%子会社として設立
設立以来、最良の運用会社(パートナー)とお客さまのニーズをとらえた商品開発を行っています。

あおぞら投信株式会社

運用資産残高 約1,570億円



ディメンショナル社の理念

Dimensionalの運用は、お客様に投資の成功体験をもたらすことを目指しています。

市場は好調な時もあれば厳しい時もあります。Dimensionalのゴールは、市場の動きに十分備え、投資プランを守り続けることができる運用サービスをお客様に提供することです。

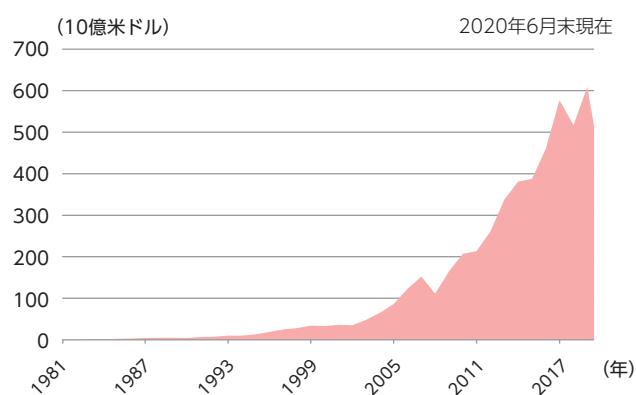
米国投信業界で、2018年資産残高第7位*

*出所:モーニングスター US Asset Flows Update (2018年12月末時点)

近年、資金流入が継続しており注目を集めている運用会社です。

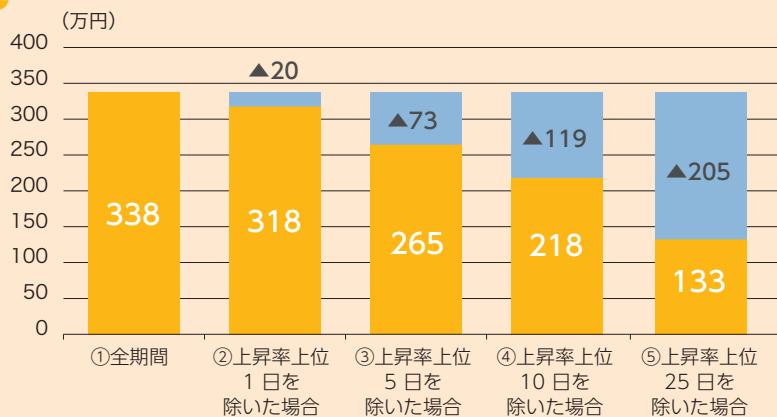
ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

運用資産残高 約5,142億米ドル(約56兆円) 1米ドル=107.95円で換算
従業員数 約1,400名



投資を継続しないことがどの程度パフォーマンスへ影響するのでしょうか?

S&P500インデックスに100万円投資をした場合の収益(投資期間:2009年12月末～2019年12月末)



相場を当て続けることは難しい…



②の場合

①全期間よりも収益が20万円下がります。
10年間(2,516日)のうちのたった1日の出来事です。

タイミングを見計らって売買をしているつもりでも…

投資期間とゴールを決めたら、じっくり持ち続けることが一番良い投資結果をもたらす可能性が高いことがわかります。

上記は単位未満の端数の処理上合計が合わない場合があります。

10年間の日数は、市場の休場日を除いた日数です。

出所:S&P500インデックスデータを基にあおぞら投信が作成

ファンドの特色

1 世界の株式・債券に分散投資を行います。

- 投資信託証券を通じて日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
- 株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げることで、買付時期の分散を図ります。
- 投資にあたってはサステナビリティ（持続可能性）を考慮します。

2 基準価額が一定水準（13,000円）に達成後は低リスク運用に切り替えます。

- 低リスク運用は、基準価額が13,000円以上となった場合に、一定期間内で株式の実質的な組入比率を概ね10%に引き下げ、債券に概ね90%投資する運用に切り替えることを基本とします。

※基準価額（支払済の分配金（税引前）累計額は加算しません。）が13,000円に到達した後も運用は信託期間終了日まで継続されるため、基準価額は変動します。基準価額が13,000円に到達しての償還、買取をお約束するものではありません。

3 低リスク運用に切り替え後、翌日から信託報酬*を引き下げます。

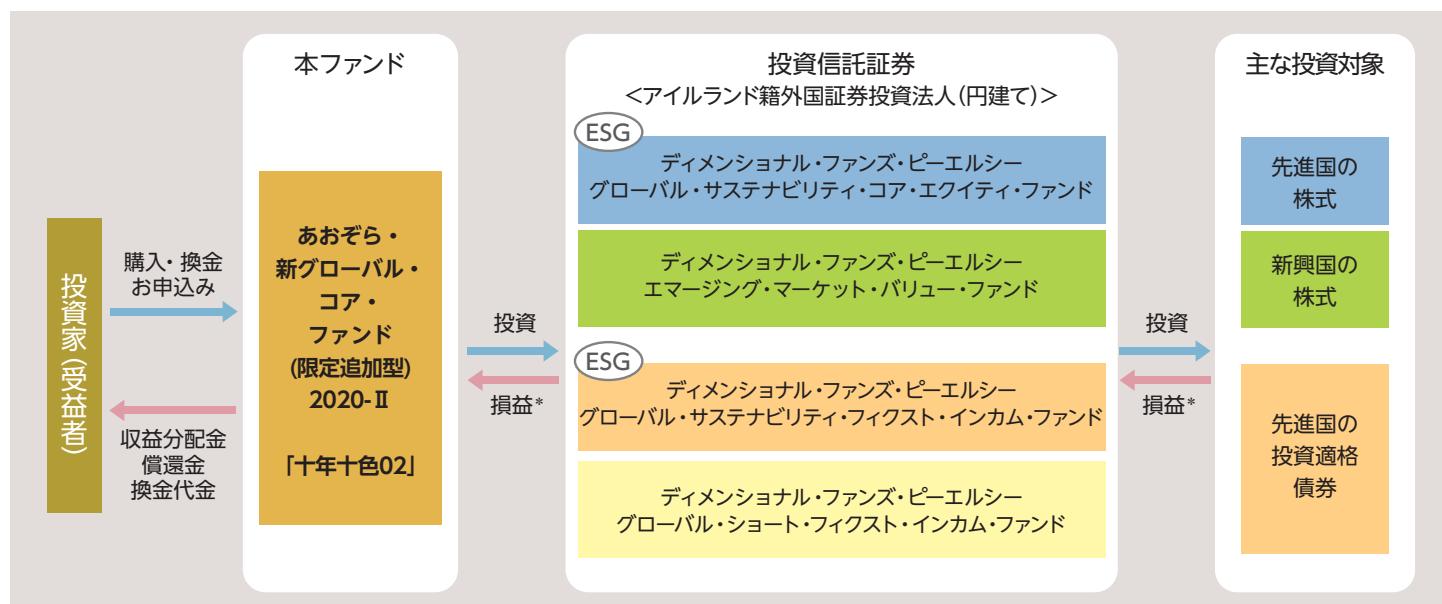


*本ファンドの信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用報酬を合わせた、投資者が実質的に負担する信託報酬です。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



(ESG)は、投資にあたってサステナビリティを考慮したファンドを示しています。

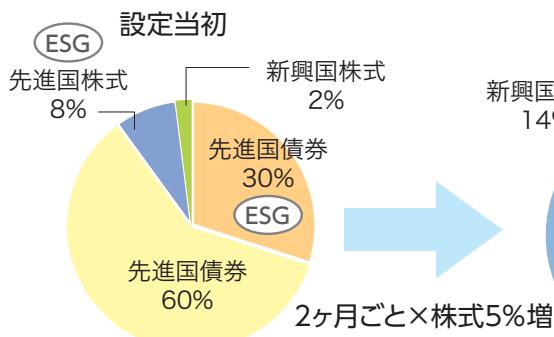
組入れファンドにおいて、先進国債券への投資については対円で為替ヘッジを行いますが、株式への投資については為替ヘッジを行いません。

上記は2020年9月15日現在予定されている組入れ投資信託証券の一覧です。指定投資信託証券については見直される場合があります。この場合、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定された投資信託証券を除外する場合があります。 *損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

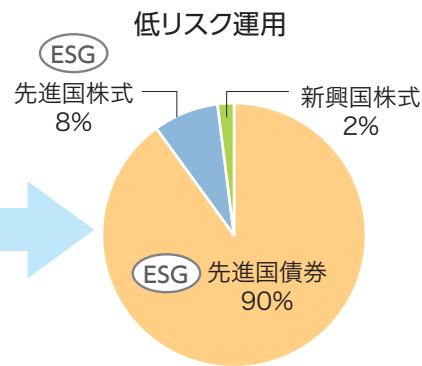
「十年十色」の“くふう”

あおぞら投信が組入れファンドの比率をルールに基づいて変更します。

くふう① 買付時期の分散（株式積立期間）



くふう② 低リスク運用への切替え



上図は本ファンドの運用の仕組みを時系列で示したイメージ図です。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

組入れファンドの運用プロセス

組入れファンドの投資手法は、リターンを向上させる特性に着目し、分散されたポートフォリオを構築します。ディメンショナルの投資哲学は、学術的調査に基づいています。また、業種およびポートフォリオの各レベルで主に温室効果ガス排出量などの環境サステナビリティを考慮したスクリーニングを実施します。

長期的に
高いリターン
が期待できる
特性に着目

株 式

企業規模	相対価格	収益力
------	------	-----

債 券

期間	信用力
----	-----

学術研究から得られた上記の特性を持つ銘柄群に着目し、投資比率を高める。

ESG考慮

①環境サステナビリティ（業種・ポートフォリオレベル） ②社会的サステナビリティ

長期的・安定的に一般的な市場インデックスを上回る収益を目指す



ディメンショナル・ファンド・
アドバイザーズ

ディメンショナルは、経済分野で世界的に著名な学識経験者がコンサルタントを務めており、学術的研究を応用した運用を実践しています。

1981年創立

運用資産残高:5,142億米ドル(約56兆円)

従業員数:約1,400名

※2020年6月末現在、1米ドル=107.95円で換算

出所:ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

- ポートフォリオ・マネジメント&トレーディング
- クライアント・サービス



上記「ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ」(「ディメンショナル」、「ディメンショナル社」または「Dimensional」ということがあります。)とは、特定の事業体を示すものではなく、世界各国に展開するディメンショナルのグループ企業である Dimensional Fund Advisors LP, Dimensional Fund Advisors Ltd., DFA Australia Limited, Dimensional Fund Advisors Canada ULC, Dimensional Fund Advisors Pte. Ltd., Dimensional Ireland Limited, Dimensional Japan Ltd. と Dimensional Hong Kong Limited を指します。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。また、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さんに帰属します。

主な変動要因



株価変動リスク

本ファンドは実質的に株式に投資を行いますので、株価変動リスクを伴います。一般に株式市場が下落した場合には、本ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は下落し、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、本ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。なお、本ファンドは一部新興国の株式に投資を行いますが、新興国の株価変動は先進国以上に大きいものになることが予想されます。



為替変動リスク

本ファンドの実質的な主要投資対象は外貨建資産であり、一般に為替変動リスクを伴います。本ファンドの株式部分については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。本ファンドの債券部分については、投資対象ファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、投資対象資産および投資対象資産から生じる収益の全てを完全にヘッジできるとは限りません。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストとは、ヘッジ対象通貨の金利と円金利の差に相当し、円金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)。



債券価格変動リスク

本ファンドは実質的に債券に投資を行いますので、債券価格変動リスクを伴います。一般に債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行(デフォルト)等の信用リスクを伴います。一般に、発行体の信用度は第三者機関による格付で表されますが、格付が低いほど債務不履行の可能性が高いことを意味します。発行体の債務不履行が生じた場合、債券の価格は大きく下落する傾向があるほか、投資した資金を回収できないことがあります。また、債務不履行の可能性が高まった場合(格下げ等)も債券価格の下落要因となります。一般に、債券価格の変動幅および信用リスクは、残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。



カントリー・リスク

本ファンドの株式部分において、一部新興国の株式に投資を行いますので、カントリー・リスクを伴います。新興国市場への投資には、先進国市場への投資と比較して、社会・政治・経済の不確実性、市場規模が小さい故の低い流動性、通貨規制および資本規制、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートや現地通貨交換に要するコストの大きな変動、外国への送金規制等の影響を受けて、本ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ(あおぞら銀行でお申込みの場合)

購入の申込期間	当初申込期間：2020年10月1日から2020年10月29日まで 継続申込期間：2020年10月30日から2021年3月31日まで
購入単位	1円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	当初申込期間：当初申込期間中にお申込みの販売会社にお支払いください。 継続申込期間：販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	アイルランド証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日
信託期間	2030年10月21日まで (設定日：2020年10月30日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月20日 (ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(10月20日)の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※本ファンドは長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えことを基本とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益(法人の場合は個別元本超過額)が課税の対象となります。※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用(あおぞら銀行でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料			なし
信託財産留保額			なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		通常時	低リスク運用時 ^{*3}
運用管理費用 (信託報酬)	本ファンドの運用管理費用(信託報酬)：純資産総額に対して	年率1.10% (税抜1.00%)	年率0.66% (税抜0.60%)
	投資対象とする投資信託証券の運用報酬：資産総額に対して	最大で年率0.305%程度 ^{*1}	最大で年率0.275%程度 ^{*1}
	実質的な負担：純資産総額に対して	年率1.405%(税込)程度 ^{*2}	年率0.935%(税込)程度 ^{*2}
*1 投資対象とする投資信託証券を、投資方針に基づき組み入れた場合の最大値を委託会社が算出したものです。 *2 本ファンドの信託報酬に本ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用報酬を合わせた、投資者が実質的に負担する信託報酬です。 *3 基準価額が13,000円に到達し、債券中心の低リスク運用に移行した場合は、その翌日から信託報酬を引き下げます。 ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。			
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.2%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。	
	売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- あおぞら投信株式会社(委託会社)：信託財産の運用の指図等を行います。
電話：03-6752-1051(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：<http://www.aozora-im.co.jp/>
- 三井住友信託銀行株式会社(受託会社)：信託財産の保管・管理等を行います。
- 株式会社あおぞら銀行(販売会社)：本ファンドの販売業務等を行います。

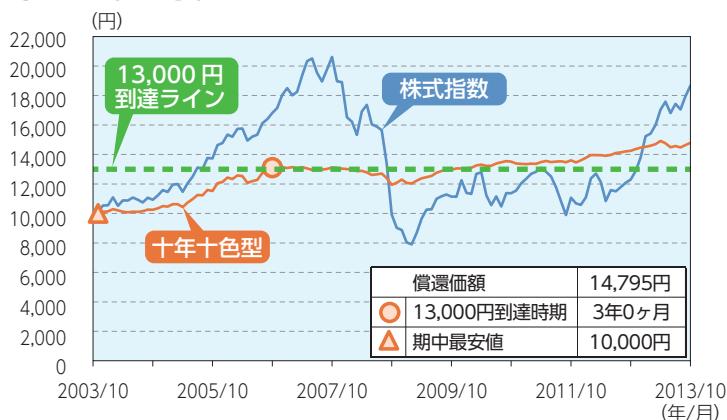
(参考資料)世界の出来事と様々な(十色な)運用パターン(2000年10月末~2009年)



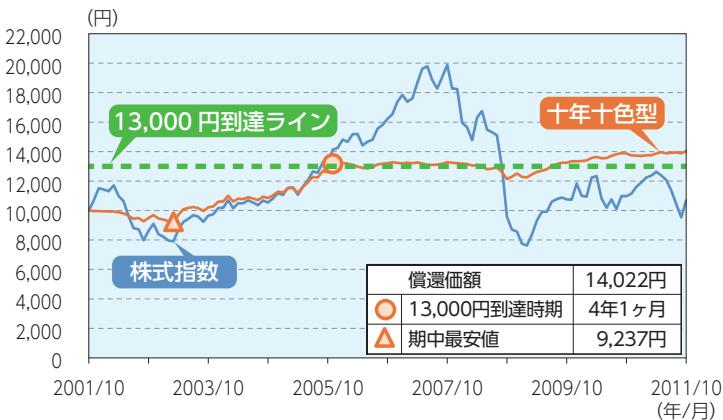
①2000年10月末スタート



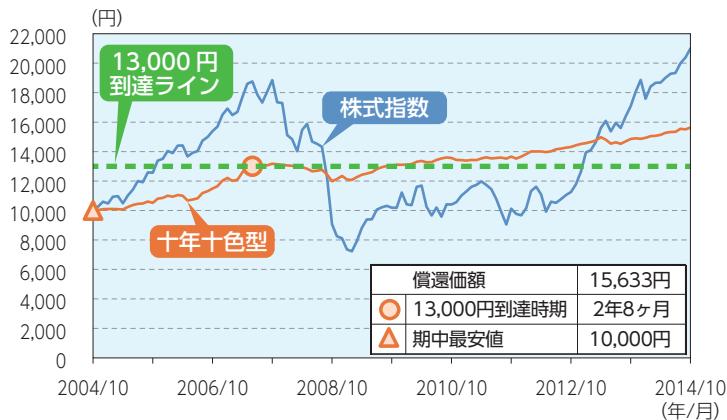
④2003年10月末スタート



②2001年10月末スタート



⑤2004年10月末スタート



③2002年10月末スタート



⑥2005年10月末スタート



10月末運用スタート)

(1998年12月末～2020年6月末)



⑦2006年10月末スタート



⑨2008年10月末スタート



⑧2007年10月末スタート



⑩2009年10月末スタート



出所：以下のインデックスデータおよび各種情報を基にあおぞら投信が作成

株式指数：MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）を各グラフのスタート時点を10,000円で換算したもの。

十年十色型：(世界株式) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）、(先進国債券) ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス（円ヘッジベース）を2つのルール（株式積立と低リスク運用）に基づき合成し、各グラフのスタート時点を10,000円で換算したもの。

上記シミュレーションは、本ファンドの運用プロセスに基づき算出した値（信託報酬控除後）です。本ファンドの基準価額が13,000円に到達することを示唆あるいは保証するものではありません。また、運用期間中は株式を最大70%組み入れますので、市況動向等によっては大きく元本割れが生じる可能性があります。あくまでもご参考として掲載したものであり、本ファンドの運用実績ではありません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。基準価額（支払済の分配金（税引前）累計額は加算しません。）が13,000円に到達した後も運用は信託期間終了日まで継続されるため、基準価額は変動します。基準価額が13,000円に到達しての償還、買取をお約束するものではありません。



お客様の大切な資産を全力で守り、育てていく、
長くお付き合いいただける運用会社に